

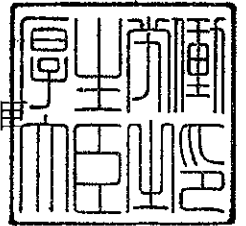
厚生労働省発政第0223005号

平成18年2月23日

資料1-4

社会保険庁長官 殿

厚生労働大臣 申



平成18年度において社会保険庁が達成すべき目標について

中央省庁等改革基本法（平成10年法律第103号）第16条第6項第2号の規定に基づき、平成18年度において社会保険庁が達成すべき目標について別添のとおり定めたので、通知する。

(別 添)

平成18年度において社会保険庁が達成すべき目標

平成18年度において、社会保険庁長官に権限を委任した事務に係る社会保険庁が達成すべき目標については、以下のとおりとする。

なお、厚生労働大臣が主宰する「社会保険新組織の実現に向けた有識者会議」において平成17年9月に取りまとめた「業務改革プログラム～セカンドステージにおける改革の取組～」に基づく業務改革を推進するとともに、平成18年3月に取りまとめる「社会保険業務の業務・システム最適化計画」に基づいて、業務・システムの改革を進めるものとする。

また、平成18年度においては、とりわけ国民年金保険料の納付率の向上に重点的に取り組むこととする。

達成すべき目標	参考指標
<p>1 適用事務に関する事項</p> <p>(1) 厚生年金保険事業・政府管掌健康保険事業・船員保険事業の未適用事業所（船員保険は船舶所有者）の適用を促進するとともに、適用事業所からの被保険者資格の得喪、被扶養者、標準報酬月額、標準賞与額等に係る適正な届出を促進する。</p> <p>(数値目標) ○適用事業所数に対する事業所調査件数（資格に関する調査のみ）の割合：4分の1以上</p>	<p>・適用事業所数 (平成16年度実績) 厚生年金保険： 1, 631, 671事業所 政府管掌健康保険： 1, 498, 226事業所 船員保険： 6, 347事業所</p> <hr/> <p>・新規適用事業所数 (平成16年度実績) 厚生年金保険： 58, 265事業所 政府管掌健康保険： 57, 945事業所 船員保険： 144事業所</p> <hr/> <p>・全被保険者資格喪失事業所数 (平成16年度実績) 厚生年金保険： 46, 092事業所 政府管掌健康保険： 43, 915事業所 船員保険： 218事業所</p> <hr/> <p>・巡回説明実施事業所数 (平成16年度実績) 48, 765事業所</p> <hr/> <p>・重点加入指導実施事業所数 (平成16年度実績) 3, 513事業所</p> <hr/> <p>・被保険者数 (平成16年度実績) 厚生年金保険： 32, 491, 043人 政府管掌健康保険： 18, 930, 749人 船員保険： 66, 081人</p> <hr/> <p>・資格取得被保険者数 (平成16年度実績) 厚生年金保険： 6, 453, 507人 政府管掌健康保険： 4, 529, 561人 船員保険： 25, 210人</p>

達成すべき目標	参考指標
	<ul style="list-style-type: none"> ・資格喪失被保険者数 (平成16年度実績) 厚生年金保険： 6,069,532人 政府管掌健康保険： 4,401,356人 船員保険 26,228人 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> ・被扶養者数 (平成16年度実績) 政府管掌健康保険： 16,685,610人 船員保険： 108,705人 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> ・賞与支払事業所数(年度延数) (平成16年度実績) 厚生年金保険： 1,957,551事業所 政府管掌健康保険： 1,671,868事業所 船員保険： 4,199事業所
<p>(2) 国民年金の被保険者種別変更等の適正な届出の促進や、職権による適用により、国民年金の適用の適正化を図る。</p> <p>(数値目標) ○届出遅れに係る勸奨状の送付対象者数：前年度を下回る</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種届出の届出遅れに係る勸奨状送付件数 (平成16年度実績) 4,009,651件 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> ・20歳到達者(住民基本台帳ネットワークにより把握したもの)の適用率 (平成16年度実績) 100%
<p>(3) 基礎年金番号により被保険者記録を正確に管理する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他制度加入照会者数 (平成16年度実績) 1,667,352件 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> ・年金手帳記号番号回答票数(社会保険業務センター受付分) (平成16年度実績) 662,733件

達成すべき目標	参考指標
<p>2 保険料等収納事務に関する事項</p> <p>(1) 厚生年金保険事業・政府管掌健康保険事業・船員保険事業の保険料等の確実な納入を促進するとともに、社会保険料等を滞納する事業主（船員保険は船舶所有者）に対する納付の督促及び滞納処分を確実に実施する。</p> <p>(数値目標)</p> <p>○保険料収納率 厚生年金保険：98.2%以上で、かつ、前年度と同等の実績を確保 政府管掌健康保険：97.6%以上で、かつ、前年度と同等の実績を確保 船員保険：91.7%以上で、かつ、前年度と同等の実績を確保</p> <p>○口座振替実施率 厚生年金保険：84%以上 政府管掌健康保険：85%以上 船員保険：57%以上</p>	<p>・差押え事業所数 (平成16年度実績) 17,223件</p> <hr/> <p>・保険料収納率 (平成16年度実績) 厚生年金保険：98.2% 政府管掌健康保険：97.6% 船員保険：91.7%</p> <hr/> <p>・口座振替実施率 (平成16年度実績) 厚生年金保険：84.3% 政府管掌健康保険：85.7% 船員保険：56.5%</p>
<p>(2) 国民年金保険料について、納付督促、納めやすい環境づくり、強制徴収、免除・猶予制度の利用促進等により、最終的な納付率（過年度分を含めた納付率）の向上を図る。</p> <p>(数値目標)</p> <p>○平成19年度までに保険料納付率を80%とする中期目標の達成に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度分保険料の現年度に納付された納付率：74.5% 平成16年度分保険料の過年度納付分を含めた納付率：68.7% 口座振替実施率：42% 	<p>・保険料納付率 (平成16年度実績) 63.6%</p> <hr/> <p>・口座振替実施率 (平成16年度実績) 37.0%</p> <hr/> <p>・戸別訪問件数 (平成16年度実績) 延 1,341万件</p> <hr/> <p>・電話納付督促件数 (平成16年度実績) 延 649万件</p> <hr/> <p>・催告状発行件数 (平成16年度実績) 4,021万件</p> <hr/> <p>・最終催告状発行件数 (平成16年度実績) 31,497件</p> <hr/> <p>・督促状送付件数 (平成16年度実績) 3,637件</p> <hr/> <p>・コンビニ収納件数 (平成16年度実績) 347万件</p> <hr/> <p>・免除件数 (平成16年度実績) 法定免除：1,092,863件 申請全額免除：1,761,775件 申請半額免除：414,310件 合 計：3,268,948件</p> <hr/> <p>・学生納付特例件数 (平成16年度実績) 1,727,564件</p> <hr/> <p>・若年者納付猶予件数 (平成17年度から実施)</p> <hr/> <p>・追納件数 (平成16年度実績) 565,125件</p>

達成すべき目標	参考指標
<p>3 保険給付事務に関する事項</p> <p>(1) 政府管掌健康保険事業・船員保険事業におけるレセプト情報管理システムを活用した効率的なレセプト点検調査の実施及び被保険者等に対する適切な受診指導等を行うことにより、医療費の適正化を推進する。</p> <p>(数値目標) ○被保険者1人当たりレセプト点検効果額(資格点検を除く) 政府管掌健康保険：内容点検 738円以上 外傷点検 511円以上 船員保険：内容点検 1,049円以上 外傷点検 1,067円以上</p>	<p>・内容点検件数(過誤調整確定分) (平成16年度実績) 政府管掌健康保険： 1,083,791件 船員保険： 3,895件</p> <hr/> <p>・レセプト点検効果額(資格点検を除く) (平成16年度実績) 政府管掌健康保険：内容点検 14,016,612千円 外傷点検 9,702,728千円 船員保険：内容点検 69,925千円 外傷点検 71,106千円</p> <hr/> <p>・被保険者1人当たりレセプト点検効果額(資格点検を除く) (平成16年度実績) 政府管掌健康保険：内容点検 738円 外傷点検 511円 船員保険：内容点検 1,049円 外傷点検 1,067円</p>
<p>(2) 政府管掌健康保険事業・船員保険事業における傷病手当金等の現金給付の迅速な決定及び適正な支給に努める。</p> <p>(数値目標) ○請求書を受け付けてから、給付金が決定され、支給決定通知書が届くまでの処理日数(サービススタンダードの達成率100%※の実現を図る) 傷病手当金：3週間以内 出産手当金：3週間以内 出産育児一時金：3週間以内 家族出産育児一時金：3週間以内 埋葬料(費)：3週間以内 家族埋葬料：3週間以内 (※ 達成率100%は、傷病手当金の医師照会のうち著しく判断に時間を要するものを除く)</p>	<p>・現金給付費 (平成16年度実績) 政府管掌健康保険： 5,187億円 船員保険： 54億円</p> <hr/> <p>・被保険者1人当たり支給日数(傷病手当金) (平成16年度実績) 政府管掌健康保険： 1.37日 船員保険(職務上を含む)： 6.24日</p> <hr/> <p>・給付金が決定され、支給決定通知書が届くまでの平均処理日数 (平成17年度から実施)</p>

達成すべき目標	参考指標																					
<p>(3) 年金給付の迅速な決定及び適正な支給に努める。</p> <p>(数値目標)</p> <p>○請求書を受け付けてから、年金が裁定され、年金証書が届くまでの処理日数 (サービススタンダードの達成率100%*の実現を図る)</p> <p>老齢基礎・老齢厚生年金：2ヶ月以内(加入状況の再確認を要しない方は、1ヶ月以内)</p> <p>遺族基礎・遺族厚生年金：2ヶ月以内(加入状況の再確認を要しない方は、1ヶ月以内)</p> <p>障害基礎年金：3ヶ月以内</p> <p>障害厚生年金：3ヶ月半以内</p> <p>(※ 達成率100%は、障害年金の医師照会のうち著しく判断に時間を要するものを除く)</p>	<p>・年金給付費 (平成16年度実績)</p> <table border="0"> <tr> <td>厚生年金</td> <td>:</td> <td>21兆5,380億円</td> </tr> <tr> <td>基礎年金</td> <td>:</td> <td>11兆8,118億円</td> </tr> <tr> <td>国民年金</td> <td>:</td> <td>2兆0,888億円</td> </tr> <tr> <td>老齢福祉年金</td> <td>:</td> <td>224億円</td> </tr> </table> <p>-----</p> <p>・年金受給権者数 (平成16年度実績)</p> <table border="0"> <tr> <td>船員保険(新法)</td> <td>:</td> <td>2,067人</td> </tr> <tr> <td>厚生年金</td> <td>:</td> <td>24,232,672人</td> </tr> <tr> <td>基礎年金(国民年金)</td> <td>:</td> <td>23,431,323人</td> </tr> </table> <p>-----</p> <p>・年金が裁定され、年金証書が届くまでの平均処理日数 (平成17年度から実施)</p> <p>-----</p> <p>・新規裁定者あてパンフレット送付件数 (平成16年度実績)</p> <p style="text-align: right;">2,076,059部</p> <p>-----</p> <p>・老齢年金新規受給者への説明会開催回数 (平成16年度実績)</p> <p style="text-align: right;">3,110回</p>	厚生年金	:	21兆5,380億円	基礎年金	:	11兆8,118億円	国民年金	:	2兆0,888億円	老齢福祉年金	:	224億円	船員保険(新法)	:	2,067人	厚生年金	:	24,232,672人	基礎年金(国民年金)	:	23,431,323人
厚生年金	:	21兆5,380億円																				
基礎年金	:	11兆8,118億円																				
国民年金	:	2兆0,888億円																				
老齢福祉年金	:	224億円																				
船員保険(新法)	:	2,067人																				
厚生年金	:	24,232,672人																				
基礎年金(国民年金)	:	23,431,323人																				
<p>4 保健事業及び福祉施設事業に関する事項</p> <p>(1) 社会保険事業に係る保健事業は、適切かつ効率的に実施する。特に、政府管掌健康保険事業・船員保険事業において、生活習慣病予防健診事業を効果的に実施するとともに、それに基づく事後指導等の事業を適切かつ効率的に実施する。</p> <p>(数値目標)</p> <p>○健診実施割合</p> <p>政府管掌健康保険：32%(40歳以上の被保険者)</p> <p>船員保険：38%(40歳以上の被保険者)</p> <p>○事後指導：実施割合が32%以上で、かつ、実施者数が前年度の実績を上回る</p>	<p>・健診実施割合(40歳以上の被保険者) (平成16年度実績)</p> <table border="0"> <tr> <td>政府管掌健康保険</td> <td>:</td> <td>27.7%</td> </tr> <tr> <td>船員保険</td> <td>:</td> <td>31.5%</td> </tr> </table> <p>-----</p> <p>・事後指導実施割合 (平成16年度実績)</p> <p style="text-align: right;">32.9%</p>	政府管掌健康保険	:	27.7%	船員保険	:	31.5%															
政府管掌健康保険	:	27.7%																				
船員保険	:	31.5%																				
<p>(2) 社会保険事業に係る保健・福祉施設事業は、各保健・福祉施設の見直しの方針に基づき、着実に整理合理化を実施する。</p>																						

達成すべき目標	参考指標
<p>5 広報、情報公開、相談等に関する事項</p> <p>(1) 社会保険事業に関する効果的な広報を行うとともに、年金教育の拡充を図る。</p> <p>(数値目標) ○生徒に対する年金セミナーの実施率：全中学・高校数の25%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページアクセス数 (平成16年度実績) 5,392万件 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> ・生徒に対する年金セミナーの実施率 (平成16年度実績) 22%
<p>(2) 被保険者、受給権者等の利用しやすい年金相談体制を充実するとともに、年金個人情報の提供の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年金相談者数(来訪相談者数) (平成16年度実績) 8,347,087人 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> ・被保険者記録の事前通知件数 (平成16年度実績) 1,225,000件 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> ・インターネットによる年金見込額試算照会の受付件数 (平成16年度実績) 147,450件 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> ・年金加入状況の通知件数 (平成17年度から実施)
<p>(3) 個人情報保護の重要性についての認識が徹底された職場を実現するとともに、国民に対する適切な情報公開を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・レセプト開示件数 (平成16年度実績) 5,207件 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> ・研修参加人数 (平成17年度から実施) <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> ・情報公開法に基づく開示請求件数 (平成16年度実績) 本庁分： 113件 地方分： 2,107件